

- 問1 企業が「企業の社会的責任（CSR）」を果たすために行う具体的な活動として、最もふさわしい説明はどれですか。（2020年 徳島県公立入試 類似）
1. 植林活動への参加や文化施設の運営支援など、社会の持続的な発展に寄与する。
 2. 営利を目的としない団体として、国際的な紛争地域で人道支援活動を行う。
 3. 自社の利益を最大化するために、他国の企業と協力して市場を独占する。
 4. 政府の直接的な指示により、発展途上国に対してインフラ整備のための資金を提供する。
- 問2 労働基準法で定められている内容やその効力に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 青森県公立入試 類似）
1. 労働基準法は労働者の団結権を保障するための法律であり、具体的な労働時間などの条件は定めていない。
 2. 労働基準法に違反した場合でも、使用者に対する罰則規定は設けられていない。
 3. 労働基準法で定める基準に達しない労働条件で契約した場合、その部分は無効となる。
 4. 使用者と労働者が互いに合意していれば、労働基準法の基準を下回る賃金でも有効である。
- 問3 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 終身雇用
 2. 年功序列
 3. 成果主義
 4. 非正規雇用
- 問4 製造物責任法（PL法）が制定された主な背景や目的として、最も適切な説明はどれか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
1. 高度な技術で作られた製品の不備について、消費者が企業の不注意を立証することは極めて困難だから
 2. 企業が市場を独占して不当に高い価格を設定することを防ぎ、自由な競争を促進するため
 3. インターネット通販などの特殊な取引において、契約を一時的に解除できるクーリング・オフを認めるため
 4. 事業者の不当な勧誘によって消費者が誤認したまま結んだ契約を、後から取り消せるようにするため
- 問5 株式会社の仕組みにおいて、株主が負う責任の範囲について説明した文として、正しいものはどれか。（2019年 熊本県公立入試 類似）
1. 会社が倒産して多額の負債が残った場合でも、株主は自分が出資した金額の範囲内でのみ責任を負えばよい。
 2. 株主は会社の経営に直接参画する義務があり、経営破綻の際には役員と同じ無限の賠償責任を負う。
 3. 会社が利益を上げている間は責任を負わないが、赤字になった場合は出資額の2倍までを補填しなければならない。
 4. 会社が倒産した場合、株主は不足している負債を私有財産を投げ出しでも全額支払う義務がある。
- 問6 日本の多くの製造業が、アメリカやヨーロッパの国々ではなく、中国やフィリピンといったアジアの国々へ積極的に生産拠点を移す海外進出を行っている主な理由として、適切なものはどれか。（2024年 沖縄県公立入試 類似）
1. ノルウェーやアメリカなどの賃金が高い国々では、工場の建設が法律で禁止されているため
 2. 移転先の国々の賃金が日本より低く、製品の生産にかかる労働コストを抑えることができるため
 3. 移転先の国々の賃金が日本より高く、より購買力の高い労働者を確保できるため
 4. アジア諸国は日本よりも関税が一切かららず、輸送コストが完全にゼロになるため
- 問7 働く人が子育てのために一定期間仕事を休むことができる「育児休業」などの制度を整え、仕事と育児の両立を積極的に支援している企業を、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」として認定する制度の名称（愛称）は何ですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
1. エコマーク認定
 2. トクホ認定
 3. JISマーク認定
 4. くるみん認定
- 問8 株式会社と株主との間で行われる資金や利益の流れについて、適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 企業が株主に労働を提供し、株主はその労働の対価として賃金を企業に支払う。
 2. 株主が企業に資金を貸し付け、企業はあらかじめ決められた利息を株主に支払う。
 3. 企業が赤字になった場合、株主は不足した資金を必ず全額補填しなければならない。
 4. 株主が企業に出資し、企業はその利益の一部を持株数に応じて株主に分配する。
- 問9 仕事と私生活の調和を図り、働きながら健康で充実した生活を送ることができる状態を「ワークライフバランス」と言います。1995年から2019年にかけての労働状況の変化を示した統計において、この考え方が重要視される背景となった労働環境の変化として、最も適切なものはどれですか。（2023年 岐阜県公立入試 類似）
1. 年間総労働時間が大幅に減少し、労働問題がすべて解決した。
 2. 年功序列による賃金体系が全産業で一律に導入された。
 3. 非正規雇用労働者の割合が増加した。
 4. 終身雇用制度が以前よりもさらに一般的になった。
- 問10 日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。
 2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。
 3. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。
 4. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。
- 問11 非正規雇用の現状について述べた次の文のうち、統計調査の結果から読み取れる内容として最も適切なものはどれですか。なお、調査結果では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が28.3%、「家計の補助・学費等を得たいから」が21.3%、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が14.3%となっています。（2019年 長野県公立入試 類似）
1. 経済的な理由である「家計の補助・学費等を得たいから」という回答は、他の理由と比較して極めて低く、非正規雇用は家計に影響しない範囲で選ばれている。
 2. 非正規雇用を選ぶ人の大半は「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答しており、経済状況による就職難のみが主な原因となっている。
 3. 働き方の自由度を求める傾向は弱く、希望の時間に働けるという理由で非正規雇用を選ぶ人は全体の1割に満たない状況である。
 4. 非正規雇用者の中で最も多い理由は「自分の都合のよい時間に働きたいから」であり、個人のライフスタイルに合わせた働き方の多様性が広がっている面がある。
- 問12 現代の日本における起業家の意識について述べた次の文のうち、統計的な傾向として正しいものはどれですか。なお、満足度は「かなり満足」と「やや満足」の合計を指すものとします。（2024年 京都府公立入試 類似）
1. 収入に対する満足度の方が、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。
 2. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に対する満足度の方が、収入に対する満足度よりも高い数値を示す傾向がある。
 3. 起業に関心がない層と比較して、実際に起業した層は全ての項目において満足度が低くなる傾向がある。
 4. 収入に満足している起業家の割合は、全体の8割を超えており、他のどの項目よりも圧倒的に高い。